

災害に強いマンション・住宅を大解剖

週刊

ダイヤモンド

2011 6/11

定価690円

東電の売却不動産
126物件 3100億円!

資生堂 新製品を半減!
成功体験と訣別

<http://dw.diamond.ne.jp/>

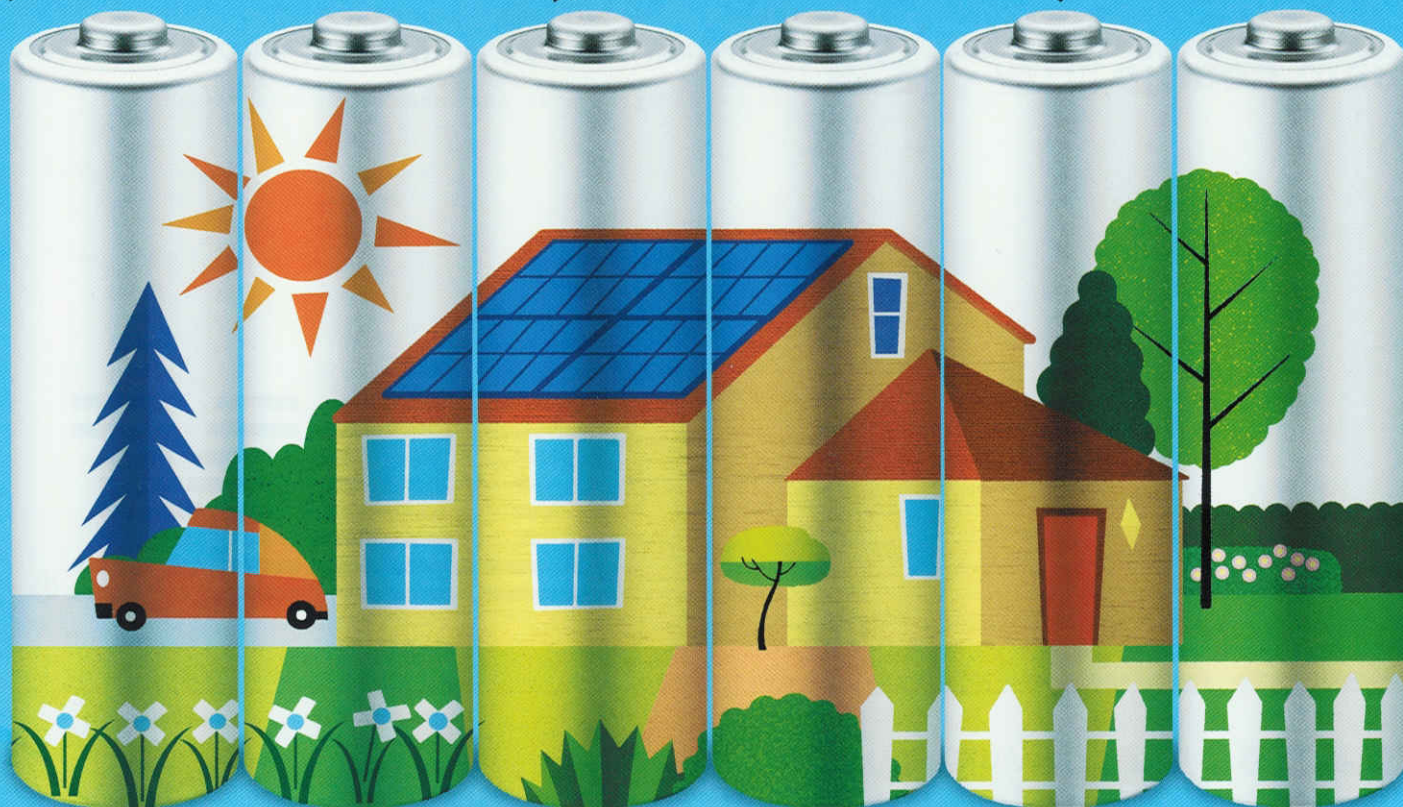
第99巻23号 / 毎週土曜日発行 / 平成23年6月11日発行 / 大正2年5月10日第3種郵便物認可

マンション 住宅の新常識

資産価値を左右する
耐震補強とかかるカネ

これで万全!
最新防災設備&機器

最新ランキング
人気物件トップ40



クラウド

徹底活用術

BCP対策として注目されるクラウドの可能性

東日本大震災後、BCP（事業継続計画）見直しや節電対策が急務になるなか、ネットワークを介してITリソース（ハード、ソフト）を利用できるクラウドの有用性が注目されている。耐震構造や電源、セキュリティなどの設備が整ったデータセンターを基盤に、事業者から多種多様なクラウドサービスが提供されており、事業継続の有効な手段となりうるからだ。



取材・文／菊池企画 撮影／大塚 俊、山本伊佐雄 写真／AFLO デザイン／Brosプロ

ク

ラウドとは簡単にいえば、インターネットを介して事業者が提供するサービスを利用するもの。サーバやストレージなどのハードウェア、ウイルス対策やインターネット接続のセキュリティ、業務系システムや情報系システムといった各種アプリケーションまで、さまざまなサービスが提供されている。

システムを自社で保有するのではなく、クラウド上のサービスを利用することにより、運用・保守をはじめさまざまな手間とコストを削減できる。また、サーバやコンピュータ室の冷却に必要な空調設備などの消費電力を抑える効果もあり、この夏の節電対策としても期待される。ITリソースを柔軟に追加・



戸村智恵

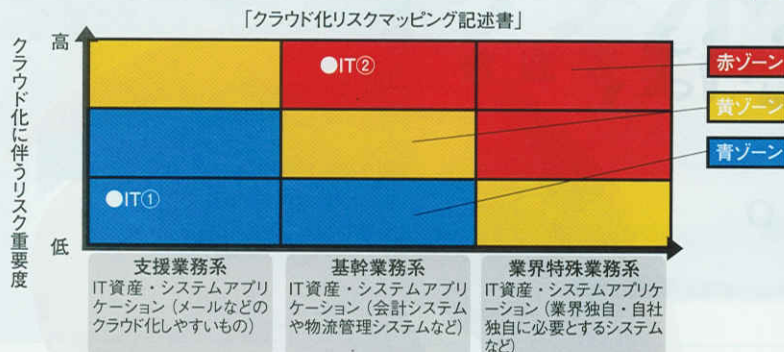
日本マネジメント総合研究所
理事長

早稲田大学卒。米国MBA修了。米国博士後期課程（Ph.D）中退。国連に勤務し、国連内部監査業務専門官、国連戦略立案専門官リーダーなどを担当。民間企業役員として監査統括、人事総務統括や、IT企業アシストの顧問、経営行動科学学会理事、岡山大学大学院の講師などを歴任。日本クラウドユーザー協会会長。NHK「クローズアップ現代」出演・番組監修やテレビ朝日「池上彰の学べるニュース」番組監修など、産学ともに幅広く活動中。

変更できることもクラウドの特徴だ。たとえば、新製品のキャンペーン時にサーバのリソースを契約してシステムを開設。キャンペーン終了後はリソースの規模を縮小するなど、ビジネス環境の変化に応じてムダなくITを活用できる。

こうした利点に加え、BCP対策としてクラウドの有用性に着目する企業は多い。東日本大震災では、建物の倒壊や津波の被害により、自社で保有していた重要なデータを失った例も報告されている。

「地震に限らず、自然災害で企業が大きな被害に遭うリスクは常にあります。社外のITリソースを利用するクラウドに比べ、自社内でシステムを運用するオンプレミスはデータを保護する



IT資産項目名	クラウド化におけるリスクの評価と対応	クラウド化判定とクラウド化の効果
●IT① メールシステム	定量・定性的リスク低。クラウド化して「受容」。	G-mailにて既存のものを置き換えて低コスト化。
●IT② ○○基幹システム	現状ではクラウド移行時にデータ連携が困難で運用上の支障が想定される。低減策によるクラウド化。	パブリック・クラウド化は見合わせ、社内で統合・共通化可能な基盤にてプライベート・クラウドで効率化。
...	...	...

「なぜクラウドコンピューティングが内部統制を楽にするのか」（技術評論社）より一部編集して引用

クラウド化への手順として、まず自社のIT資産の棚卸しと選定を行い、クラウドへ移行する優先順位を決める。そして、リスク評価と対応を行い、どのようにクラウドを活用していくか整理する。たとえば情報系システムはクラウド化する一方、基幹業務系システムや業界特有の業務システムはクラウドへ移行せずに、オンプレミスのままクラウドと併用するという経営判断もできる。

クラウド活用で 制約のないIT環境を

災害時のリスク管理やBCP

うえで安全だと言われてきました。しかし、今回の震災で、その「オンプレミス安全神話」が崩壊してしまったのです」と、日本マネジメント総合研究所の戸村智憲理事長は指摘する。

を考えるうえで、クラウドはどんな役割を果たすのだろうか。戸村理事長は「場所にとられないIT環境をつくれること」だという。社屋や工場が被災して、社内システムが使えなくなったり、避難を余儀なくされたりする事態も考えられる。クラウド上のメールやグループウェアを活用することで、避難先や自宅などからモバイルやインターネットを介して情報交換が行える。社員の安全や建物の被災状況などの情報を収集、把握し、BCPに即した適切な経営判断を下すことも可能だ。

また、「顧客・取引先へ自社の状況を伝える危機管理広報など、迅速な情報発信を通じてサプライチェーンの事業継続に役立てることもできます」と意義を述べる。たとえば、BCPマニュアルなどの文書を電子化し、クラウド上のグループウェアやファイルサーバーに保管しておく。これにより、出社できないような状況でも、電子マニュアルを参照して業務を継続できる。

既存ITを組み合わせた ハイブリッド型クラウド

BCPやIT-BCM（IT

の事業継続管理）を考えるうえで、欠かせないのがデータバックアップの仕組みだ。そのポイントは、複数のバックアップサイトにデータを分散して保管することである。オンプレミスでバックアップシステムを構築・運用する方法もあるが、複数のサイトを設けるとなると、コストや保守管理の負荷が大きくなる問題がある。

そこで、クラウドサービスを活用してデータをバックアップする。データの増大に応じてストレージの容量を増やすなど、柔軟に対応できる利点もある。ただし、自然災害からデータを保護するため、データセンターの選択では注意が必要だ。

東日本大震災では、東北から関東まで広域で地震・津波・火災などの各種被害が発生した。日本列島には震源となるプレートが複数あることが知られている。データバックアップのリスクを減らす意味でも、「データセンターやバックアップサイトの構築は、単に物理的に2拠点以上に分散させるだけでなく、異なる複数のプレートに分散させて拠点を構築しておくという」と、戸村理事長は助言する。

クラウドを活用するといっても、既存のシステム環境などによって企業ごとに事情は異なる。どのシステムをクラウドへ移行すれば効果的なのか、迷う企業もあるだろう。

そこで、戸村理事長はクラウドとオンプレミスを組み合わせた「ハイブリッド型クラウド」を商標登録して提案してきた。企業が保有するITリソースのリスク評価と対応を行う「クラウド化リスクマッピング記述書」を参考に、クラウドの導入を検討する方法もあるという（図）。メールなど情報系システムを手始めにクラウドへ移行し、その使い勝手や効果を確かめてみてはどうだろうか。

ダイヤモンド社のビジネス情報サイト

**DIAMOND
online**

ダイヤモンド社のビジネス情報サイト

「ダイヤモンド・オンライン（DIAMOND online）」でも掲載中！

詳しくはこちら→<http://diamond.jp/>